

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	125,783 (41,915)	120,504 (42,637)	167,709
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	8,040	10,521	7,406
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,473 (2,818)	4,947 (2,601)	33,654
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,020	7,109	24,034
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	124,390	150,086	145,905
資産合計 (百万円)	202,751	215,714	229,082
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (円) (第3四半期連結会計期間)	115.03 (43.36)	76.03 (39.98)	517.93
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.4	69.6	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,713	2,608	25,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,171	10,353	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,928	7,134	4,902
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	31,308	37,509	53,049

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

6. 第63期において、当社及び子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の売上高、税引前四半期利益又は税引前利益については継続事業からのものを記載しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、増収効果、原価低減及び品質関連費用減少などにより前年同期に比べ増益となりました。北米地域では、アルミ製品の販売が増加しましたが、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりました。一方、利益面では為替影響があったものの販売増加の効果などにより前年同期に比べ損失の減少となりました。アジア地域では、中国・ベトナムでの販売増加及び補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりました。利益面では、為替影響があったものの販売増加の効果・原価低減などにより前年同期に比べ増益となりました。南米・欧州地域では、ブラジルで依然厳しい市場環境が続いていることに加え、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では原価低減などにより増益となりました。

前連結会計年度において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、税引前四半期利益については継続事業からのものを記載すると共に、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、非継続事業からの四半期利益を含めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は120,504百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は9,501百万円（同24.5%増）、税引前四半期利益は10,521百万円（同30.9%増）、四半期利益は8,166百万円（同22.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,947百万円（同33.8%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上高）

二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、19,232百万円と前年同期に比べ6.5%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果、原価低減及び品質関連費用減少などにより、1,583百万円と前年同期に比べ162.0%の増益となりました。

北米（売上高）

アルミ製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、29,901百万円と前年同期に比べ8.2%の減収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収効果などにより、32百万円の損失と前年同期に比べ298百万円の損失の減少となりました。

アジア（売上高）

中国・ベトナムの販売増加及び補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、62,859百万円と前年同期に比べ3.8%の減収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、7,890百万円と前年同期に比べ4.4%の増益となりました。

南米・欧州（売上高）

ブラジル市場の低迷及び為替換算による影響などにより、8,512百万円と前年同期に比べ13.0%の減収となりました。

（営業利益）

二輪車の品質関連費用はあったものの、為替影響及び原価低減などにより、111百万円と前年同期に比べ376百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,540百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,608百万円（前年同期は18,713百万円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払いの一方、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、10,353百万円（前年同期は20,171百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7,134百万円（前年同期は2,928百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、3,542百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、三井住友信託銀行株式会社より2017年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書によれば、報告義務発生日である2016年12月30日現在で、3,355千株を所有している旨が記載されています。

三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社の当第3四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認できていません。

大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,119	1.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,235	3.42
合計	-	3,355	5.13

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,036,800	650,368	-
単元未満株式	普通株式 24,943	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,400	-	390,400	0.59
計	-	390,400	-	390,400	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		53,049	37,509
営業債権		32,308	25,299
その他の金融資産	7	22,297	24,039
棚卸資産		21,938	23,626
その他の流動資産		2,520	3,478
小計		132,111	113,950
売却目的で保有する資産		149	140
流動資産合計		132,260	114,090
非流動資産			
有形固定資産		49,326	52,864
無形資産		1,727	1,621
持分法で会計処理されている投資		28,655	28,216
その他の金融資産	7	15,369	17,084
繰延税金資産		408	1,030
その他の非流動資産		1,337	810
非流動資産合計		96,822	101,624
資産合計		229,082	215,714

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		20,727	17,285
借入金	7	7,736	4,698
その他の金融負債	7	6,482	3,963
未払法人所得税		12,878	1,083
引当金		640	440
その他の流動負債		4,456	4,552
流動負債合計		52,919	32,020
非流動負債			
借入金	7	1,371	1,048
その他の金融負債	7	22	2
退職給付に係る負債		2,321	2,531
引当金		1,082	1,024
繰延税金負債		2,739	3,248
その他の非流動負債		537	534
非流動負債合計		8,072	8,387
負債合計		60,991	40,408
資本			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		526	526
利益剰余金		132,785	134,829
その他の資本の構成要素		6,045	8,181
親会社の所有者に帰属する持分合計		145,905	150,086
非支配持分		22,186	25,221
資本合計		168,091	175,307
負債及び資本合計		229,082	215,714

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	5	125,783	120,504
売上原価		111,361	103,970
売上総利益		14,422	16,533
販売費及び一般管理費		6,763	7,137
その他の収益		808	641
その他の費用		833	536
営業利益	5	7,634	9,501
金融収益		942	1,692
金融費用		355	26
持分法による投資損益		180	646
税引前四半期利益		8,040	10,521
法人所得税費用		1,785	2,355
継続事業からの四半期利益		6,255	8,166
非継続事業からの四半期利益		4,337	-
四半期利益		10,592	8,166
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		3,427	4,947
非継続事業からの四半期利益		4,046	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		7,473	4,947
非支配持分		3,120	3,219
四半期利益		10,592	8,166
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		52.75	76.03
非継続事業		62.28	-
合計		115.03	76.03

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高	5	41,915	42,637
売上原価		37,072	36,435
売上総利益		4,843	6,201
販売費及び一般管理費		2,175	2,379
その他の収益		207	232
その他の費用		352	173
営業利益	5	2,523	3,881
金融収益		375	1,265
金融費用		243	3
持分法による投資損益		32	344
税引前四半期利益		2,687	4,799
法人所得税費用		823	1,058
継続事業からの四半期利益		1,864	3,741
非継続事業からの四半期利益		1,770	-
四半期利益		3,635	3,741
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		1,084	2,601
非継続事業からの四半期利益		1,734	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		2,818	2,601
非支配持分		817	1,140
四半期利益		3,635	3,741
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		16.68	39.98
非継続事業		26.68	-
合計		43.36	39.98

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	10,592	8,166
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	84	1,116
確定給付制度の再測定	628	11
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	712	1,141
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,405	1,483
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	14	194
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,419	1,677
税引後その他の包括利益	6,131	2,817
四半期包括利益	4,461	10,983
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,020	7,109
非支配持分	1,442	3,875
四半期包括利益	4,461	10,983

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	3,635	3,741
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	979	1,622
確定給付制度の再測定	363	24
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	616	1,611
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,122	9,746
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	0	1,517
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,122	11,263
税引後その他の包括利益	1,738	12,874
四半期包括利益	5,373	16,615
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,659	12,883
非支配持分	1,714	3,732
四半期包括利益	5,373	16,615

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2015年4月1日時点の残高		3,694	3,476	693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	7,473	-	7,473	3,120	10,592
その他の包括利益		-	-	-	-	4,453	4,453	1,678	6,131
四半期包括利益合計		-	-	-	7,473	4,453	3,020	1,442	4,461
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	20	64	-	-	84	-	84
配当金	6	-	-	-	2,598	-	2,598	825	3,423
その他の増減		-	14	-	-	-	14	25	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	621	621	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	34	64	3,219	621	2,501	849	3,350
2015年12月31日時点の残高		3,694	3,510	629	106,210	11,606	124,390	26,489	150,879

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	4,947	-	4,947	3,219	8,166
その他の包括利益		-	-	-	-	2,162	2,162	655	2,817
四半期包括利益合計		-	-	-	4,947	2,162	7,109	3,875	10,983
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	6	-	-	-	2,928	-	2,928	839	3,767
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	26	26	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	2,902	26	2,928	839	3,767
2016年12月31日時点の残高		3,694	3,908	526	134,829	8,181	150,086	25,221	175,307

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,040	10,521
非継続事業からの税引前四半期利益	6,271	-
減価償却費及び償却費	8,458	6,181
減損損失	81	-
金融収益及び金融費用(は益)	864	917
持分法による投資損益(は益)	180	646
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	552	129
営業債権の増減(は増加)	1,859	7,003
棚卸資産の増減(は増加)	1,423	1,068
営業債務の増減(は減少)	114	5,291
その他	1,210	39
小計	21,831	16,908
利息及び配当金受取額	943	1,001
利息の支払額	77	38
法人所得税の支払額	3,984	15,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,091	1,652
有価証券の純増減額(は増加)	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,226	8,340
無形資産の取得による支出	1,155	356
投資有価証券の取得による支出	5	-
投資有価証券の売却による収入	80	-
貸付けによる支出	1,604	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による 支出	231	-
その他	598	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,171	10,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	665	3,093
配当金の支払額	6	2,928
非支配持分への配当金の支払額	825	839
その他	170	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,928	7,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,893	660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,279	15,540
現金及び現金同等物の期首残高	37,785	53,049
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,308	37,509

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月9日に代表取締役社長によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、前第3四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益はセグメント情報に含まれていません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	18,062	32,585	65,355	9,781	125,783	-	125,783
セグメント間の内部売上高	17,403	807	4,777	13	22,999	22,999	-
合計	35,465	33,392	70,131	9,795	148,783	22,999	125,783
セグメント利益又は損失()	604	330	7,557	264	7,567	66	7,634
金融収益							942
金融費用							355
持分法による投資損益							180
税引前四半期利益							8,040

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	19,232	29,901	62,859	8,512	120,504	-	120,504
セグメント間の内部売上高	16,864	593	4,243	51	21,752	21,752	-
合計	36,096	30,494	67,102	8,563	142,256	21,752	120,504
セグメント利益又は損失()	1,583	32	7,890	111	9,552	50	9,501
金融収益							1,692
金融費用							26
持分法による投資損益							646
税引前四半期利益							10,521

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,458	10,067	22,886	2,505	41,915	-	41,915
セグメント間の内部売上高	5,667	285	1,531	5	7,489	7,489	-
合計	12,125	10,352	24,417	2,510	49,404	7,489	41,915
セグメント利益又は損失()	406	249	2,736	397	2,495	27	2,523
金融収益							375
金融費用							243
持分法による投資損益							32
税引前四半期利益							2,687

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,339	10,075	22,755	2,468	42,637	-	42,637
セグメント間の内部売上高	6,050	155	1,388	17	7,610	7,610	-
合計	13,389	10,230	24,143	2,485	50,247	7,610	42,637
セグメント利益又は損失()	959	283	3,380	35	4,021	140	3,881
金融収益							1,265
金融費用							3
持分法による投資損益							344
税引前四半期利益							4,799

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

6. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

. 前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月27日 取締役会	普通株式	1,299	20	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	1,300	20	2015年9月30日	2015年11月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

. 当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年9月30日	2016年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

7. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,171	15,171	15,139	15,139
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,386	13,386	14,975	14,975
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	9,109	9,109	11,008	11,008
合計	37,666	37,666	41,123	41,123
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	166	166
償却原価で測定する金融負債				
借入金	9,108	9,108	5,746	5,746
その他の金融負債	6,503	6,503	3,798	3,798
合計	15,611	15,611	9,711	9,711

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金、リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,028	144	15,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,773	-	1,613	13,386
合計	11,773	15,028	1,757	28,558
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,000	139	15,139
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,219	-	1,756	14,975
合計	13,219	15,000	1,896	30,115
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	166	-	166
合計	-	166	-	166

レベル2に区分されているその他の金融資産及びその他金融負債は、譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケット・アプローチで評価しています。

レベル3に区分されたその他の金融資産は主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動については、インプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第3四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

8.1 株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業からの四半期利益	3,427	4,947
非継続事業からの四半期利益	4,046	-
合計	7,473	4,947
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	64,963,857	65,061,716
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	52.75	76.03
非継続事業	62.28	-
合計	115.03	76.03

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業からの四半期利益	1,084	2,601
非継続事業からの四半期利益	1,734	-
合計	2,818	2,601
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	64,978,084	65,061,712
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	16.68	39.98
非継続事業	26.68	-
合計	43.36	39.98

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(1) 配当

当社は、当期（2017年3月期）の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月28日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年9月30日	2016年11月28日	利益剰余金

(2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月9日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。